

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	アーランドサービス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03(5217)1531(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03(5217)1531(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	3,069,575	3,410,607	12,797,454
経常利益(千円)	543,569	527,439	2,013,798
四半期(当期)純利益(千円)	308,784	319,905	1,111,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,823	319,983	1,111,734
純資産額(千円)	4,820,367	5,782,468	5,623,240
総資産額(千円)	6,670,507	7,802,791	8,018,054
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	43.74	45.32	157.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.3	74.1	70.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成24年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の成長戦略「3本の矢」を基軸とした大胆な経済・金融政策への期待感から円安株高が進み、景気回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、長期化している個人消費の低迷や持続する厳しい雇用情勢など、実体経済はまだまだ回復途上にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、市場規模に拡大が見られない中、消費者の低価格志向や中食傾向、さらには食材価格の上昇など、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、「かつや」の平均月商の引き上げへの施策の実施と、出店加速に向けて取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において2回のフェアメニューの投入と3回のキャンペーンを実施した結果、1～3月の既存店売上高前年比は、前年の閏年の影響もあり、直営店において99.8%と前年を下回りましたが、F C店においては100.0%と堅調に推移いたしました。また、既存店3店舗の「かつ併設型」への大規模改装を実施いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店2店舗（F C店からの営業譲渡1店舗含む）、F C店5店舗出店したことにより、直営店2店舗の閉店はありましたが、「かつや」の当第1四半期末の店舗数は純増5店舗の214店舗となりました。その他の業態につきましては、「チントペルチント」と「新橋岡むら屋」を各1店舗出店したことにより、当第1四半期末の店舗数は12店舗となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、関連会社のサト・アーランドフードサービス株式会社を持分法適用会社といたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,410百万円（前期比11.1%増）、営業利益510百万円（前期比1.3%減）、経常利益527百万円（前期比3.0%減）、四半期純利益319百万円（前期比3.6%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は4,232百万円となり、前連結会計年度末の4,525百万円から293百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が222百万円減少したためであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は3,570百万円となり、前連結会計年度末の3,492百万円から78百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店に伴い有形固定資産が102百万円増加したためであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,426百万円となり、前連結会計年度末の1,814百万円から388百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が380百万円減少したためであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は593百万円となり、前連結会計年度末の580百万円から13百万円増加いたしました。その主な要因は、資産除去債務が7百万円増加したためであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は5,782百万円となり、前連結会計年度末の5,623百万円から159百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益319百万円の計上がありました。配当金141百万円を支払ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,600,000
計	24,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,374,000	7,374,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,374,000	7,374,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	7,374,000	-	456,320	-	408,562

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 315,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,058,200	70,582	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	7,374,000	-	-
総株主の議決権	-	70,582	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アークランドサービス株式会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階	315,100	-	315,100	4.27
計	-	315,100	-	315,100	4.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607,328	3,385,204
売掛金	476,107	459,904
商品	89,522	104,219
原材料及び貯蔵品	36,852	23,215
その他	318,021	261,820
貸倒引当金	2,400	2,300
流動資産合計	4,525,432	4,232,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,446,534	1,545,912
その他(純額)	160,466	163,993
有形固定資産合計	1,607,001	1,709,906
無形固定資産		
	6,045	5,614
投資その他の資産		
敷金及び保証金	974,302	961,059
建設協力金	559,186	570,860
その他	346,084	323,285
投資その他の資産合計	1,879,574	1,855,205
固定資産合計	3,492,621	3,570,726
資産合計	8,018,054	7,802,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	627,948	591,137
未払法人税等	563,147	182,247
賞与引当金	-	19,825
その他	623,705	633,319
流動負債合計	1,814,801	1,426,529
固定負債		
受入保証金	399,600	406,204
資産除去債務	180,114	187,395
その他	296	193
固定負債合計	580,011	593,793
負債合計	2,394,813	2,020,323

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,320	456,320
資本剰余金	408,562	408,562
利益剰余金	4,837,207	4,996,357
自己株式	78,870	78,870
株主資本合計	5,623,219	5,782,369
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20	98
その他の包括利益累計額合計	20	98
純資産合計	5,623,240	5,782,468
負債純資産合計	8,018,054	7,802,791

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,069,575	3,410,607
売上原価	1,240,883	1,437,456
売上総利益	1,828,692	1,973,150
販売費及び一般管理費	1,311,229	1,462,590
営業利益	517,462	510,560
営業外収益		
受取利息	2,384	3,484
協賛金収入	21,325	9,574
雑収入	2,769	4,316
営業外収益合計	26,480	17,375
営業外費用		
雑損失	373	497
営業外費用合計	373	497
経常利益	543,569	527,439
特別利益		
固定資産受贈益	-	5,130
特別利益合計	-	5,130
特別損失		
固定資産除却損	6,458	7,604
店舗閉鎖損失	8,243	424
その他	6	-
特別損失合計	14,708	8,028
税金等調整前四半期純利益	528,860	524,540
法人税、住民税及び事業税	222,080	175,661
法人税等調整額	2,003	28,973
法人税等合計	220,076	204,635
少数株主損益調整前四半期純利益	308,784	319,905
四半期純利益	308,784	319,905

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	308,784	319,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	-
為替換算調整勘定	-	77
その他の包括利益合計	39	77
四半期包括利益	308,823	319,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,823	319,983
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、サト・アークランドフードサービス(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	53,263千円	57,538千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	117,648	50	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	141,177	20	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
 当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
 当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円74銭	45円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	308,784	319,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	308,784	319,905
普通株式の期中平均株式数(株)	7,058,886	7,058,857

(注) 1. 当社は、平成24年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

アーランドサービス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小沢 直靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。